

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オリオン機械株式会社							
代表者名	氏名	太田 哲郎		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	須坂市大字幸高246							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2535 冷凍機・温湿調整装置製造業						
主たる事業の概要	一般産業用機械器具製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1945	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	29	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

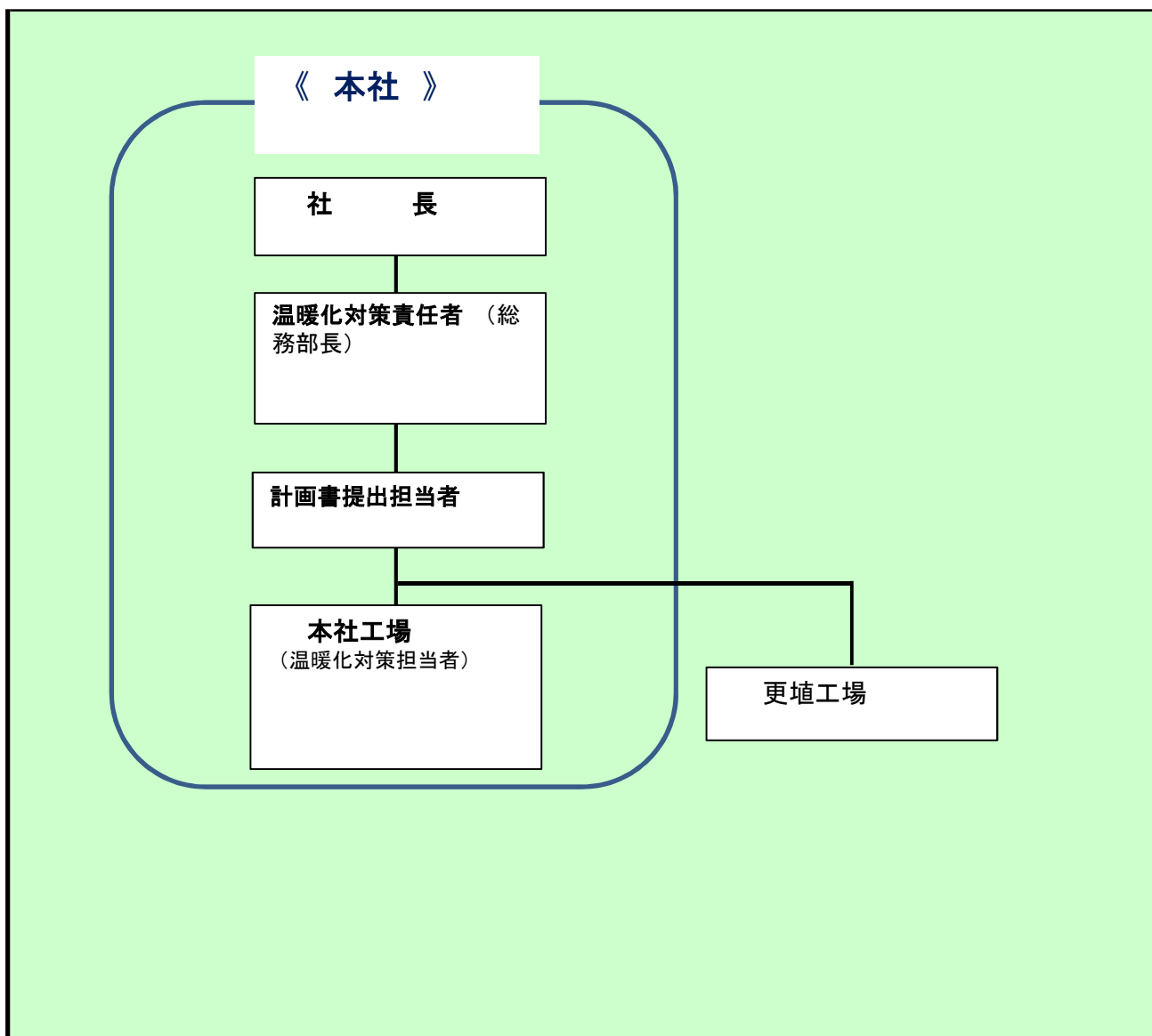
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧可能場所 オリオン機械(株)本社工場 閲覧可能時間 休業日を除く、平日の午前9時から午後4時まで 担当部署 総務部 総務グループ 連絡先 026-245-1230
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001 環境目的・目標にて、エネルギー使用量の削減を目標設定し、削減活動を推進

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,096	t-CO ₂	売上高	235	単位	億円	
25年度	調整後排出量	3,663	t-CO ₂	基準原単位	17.46	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	3,973	t-CO ₂	目標原単位	16.93	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.03	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の抑制目標を達成するとともに、ピークカット(シフト)の取り組みを進めていく。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,009	t-CO ₂	売上高	238.00	単位	億円	
	調整後排出量	3,986	t-CO ₂	原単位	16.84	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.12	%	削減率	3.55	%		
排出量等の増減理由	・空調機用GHPの順次更新							
第二年度	排出量	4,478	t-CO ₂	売上高	256.00	単位	億円	
	調整後排出量	4,461	t-CO ₂	原単位	17.49	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(9.33)	%	削減率	(0.18)	%		
排出量等の増減理由	売上高、生産量増加による排出量増							
第三年度	排出量	4,141	t-CO ₂	売上高	274.90	単位	億円	
	調整後排出量	4,117	t-CO ₂	原単位	15.06	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(1.10)	%	削減率	13.74	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機用GHPの順次更新 ・照明器具のLED化 							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	104	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201高効率ランプへの更新	28	1	27	
2	エネ起	150205人感センサーの導入	28	1	28	
3	エネ起	330299空気調和設備の更新(効率の向上)	28	1	26~28	
4	エネ起	170201コージェネレーションの設置	27	100		
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	433		23	17	24
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,096	1	3,986	1	4,478	1	4,141
1,500k1未満								
合計	1	4,096	1	3,986	1	4,478	1	4,141

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1	1	1	1
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	1
その他	3	4	6	6
合計	5	6	8	8
自動車総数	29	28	29	29
次世代車導入割合	17.2	21.4	27.6	27.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率90.5% 駐輪場を拡充し、自転車通勤のための環境を整えた。
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2002年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	